

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	新潟国際情報大学
設置者名	学校法人 新潟平成学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
国際	国際文化	夜・通信	17	0	56	73	13	
経営情報	経営	夜・通信		56	12	85	13	
	情報システム	夜・通信			22	93	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.nuis.ac.jp/university_kyoikukohyo/ 5-授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	新潟国際情報大学
設置者名	学校法人 新潟平成学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.nuis.ac.jp/university_yakuin/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	(株)北越急行 代表取締役会長(現職)	2025.6.12～4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	コンプライアンス推進
非常勤	(株)三松製作所 常務取締役(現職)	2025.6.12～4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	組織運営体制へのチェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	新潟国際情報大学
設置者名	学校法人 新潟平成学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業計画(シラバス)の作成過程、作成 <p>シラバスの作成過程にあたり、大学や学部教育理念及び個々に行われる講義の目的、講義を通じて達成されるべき到達目標をカリキュラムポリシーやディプロマポリシーに沿って作成する。シラバスは、本学ポータルサイトにより、授業科目ごとに担当教員が作成する。シラバスの様式は、各回の授業ごとに項目と内容を記述する。なお、シラバスには、授業科目、単位数、開講学期、担当教員名、実務経験の有無、科目区分(カリキュラムマップへのリンク)、関連するディプロマポリシー、ナンバリング、授業の目的、学修到達目標、実務経験との関連性、授業計画、授業時間外の学習、成績評価(評価基準・方法、フィードバック方法)、アクティブラーニング(実施の有無・実施内容)、教科書/参考書、受講上の留意点等、JABEEについて記載する。</p> <p>シラバスの作成にあたり、履修学生が適切に授業を選択できるようにするため、内容の点検及び記載指導を行う。内容の点検は学部長、教務委員長、学務課長で構成されるシラバスチェック委員会で行う。点検作業により、不適切な箇所については修正を求めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表時期 <p>シラバスが完成後、次年度向けのガイダンスが行われる前に公開する(概ね3月下旬)。大学のポータルシステム上でキーワード検索ができるようにデータベース化し、一般の人も含め日時を問わず常時閲覧できるように整備している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>「一般の方へ シラバスの公開について」シラバス検索</p> <p>https://unipa.nuis.ac.jp/uprx</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学修成果の評価において、主観的なものにならないように、学生にはあらかじめ客観的な成績評価方法と基準をシラバスで示している。成績評価方法・基準のとおり、各授業科目における学修成果の評価を行い、単位を与えている。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価は、GPA 制度を用いて客観的な指標を設定している。GPA の算出方法は、大学のホームページから一般の人も閲覧できるようになっている。具体的な算出内容は以下の通り。</p> <p>評価点：評価・GP 点数 100-90：S・4、89-80：A・3、79-70：B・2、69-60：C・1、59-0：D・0</p> <p>すべての履修科目において、評価点数に対する GP 点数(0-4)を科目の単位数にかけて点数をつける。計算した点数をすべて合計し、総履修単位数で割る。</p> <p>客観的な指標としての成績分布状況は、学部・学科・学年ごとに作成して把握している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.nuis.ac.jp/university_kyoikukohyo/6-学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること 成績評価【PDF】
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>大学や学部の教育理念に基づき、社会におけるニーズを踏まえ、学生がどのような力を身に付けた者に対して卒業を認定し、学位を授与するのかについて、基本的な方針をディプロマポリシーとして定め、大学のホームページで公表している。適切に実施しているかの確認は、シラバス作成時にシラバスチェック委員会において行なっている。学生が身に付けるべき資質・能力の目標を学修到達目標として明確に定め、具体的に示している。併せて、卒業要件達成状況の確認を教務委員会で審議し、全学教授会で審議・承認を行っている。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	<ul style="list-style-type: none"> ・学生便覧 ・ホームページ <p>【ディプロマポリシー】</p> <p>https://www.nuis.ac.jp/university_kyoikukohyo/6-学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること ディプロマポリシー【学位授与方針】</p> <p>【卒業要件】</p> <p>https://www.nuis.ac.jp/university_kyoikukohyo/6-学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること 卒業要件【PDF】</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	新潟国際情報大学
設置者名	学校法人 新潟平成学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nuis.ac.jp/university_houkoku/
収支計算書又は損益計算書	https://www.nuis.ac.jp/university_houkoku/
財産目録	https://www.nuis.ac.jp/university_houkoku/
事業報告書	https://www.nuis.ac.jp/university_houkoku/
監事による監査報告(書)	https://www.nuis.ac.jp/university_houkoku/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 令和7年度事業計画)	対象年度: 令和7年度)
公表方法: https://www.nuis.ac.jp/university_houkoku/	
中長期計画(名称: 中期計画Ⅲ)	対象年度: 2025～2029年度)
公表方法: https://www.nuis.ac.jp/university_annai/#link05	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.nuis.ac.jp/jihee/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.nuis.ac.jp/jihee/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 国際学部/経営情報学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ） https://www.nuis.ac.jp/university_kyoikukohyo/
<p>（概要）</p> <p>新潟国際情報大学は、日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめる意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とします。</p> <p><u>国際学部</u></p> <p>交通や通信が爆発的に進歩した現代の社会では、人々の国境を越えた交流はますます密になり、地球上のあらゆる地域の動きがここ新潟でもダイレクトに交差している。市民としての認識の力をつけていく上で、国際社会に対する幅広い教養は必須のものだといえる。国際学部国際文化学科の基本的なねらいは、こうした地球時代に真摯に向き合い学ぼうとする人々に真に自由な学びの場を提供することにある。</p> <p><u>経営情報学部</u></p> <p>経営情報学部では、経営学に関する基礎的な知識、さらには、企業や組織体の目的と構造、経営資源（人、物、金、情報）のマネジメント技術、システムの戦略的なプロセスの実践に活用できる知識や技術などを修得することで、社会・経済の発展や人々の豊かさに貢献しながら、より効率的で効果的な経済活動、より健全な企業経営を実現できる人材を育成する。</p>
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：ホームページ） https://www.nuis.ac.jp/university_annai/#link02a ディプロマポリシー
<p>（概要）</p> <p>ディプロマポリシー【学位授与方針】</p> <p><u>国際学部</u></p> <p>■卒業までに達成すべき学習基本目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな課題に批判的な問題意識と建設的な眼差しをもって向きあう実践的な態度を獲得し、国境を超えた個別具体的問題への認識を深める国際教養および研究手法を体得していること。 ・高度な語学運用力をもって異文化理解の精神を研ぎ澄まし、国際社会なる多文化状況にあってポジティブに協調的にネットワークを拡張していく意欲と能力を身につけていること。 ・新潟という地域社会にあって、上記の学術的素養を日々の生活に活かす方途をたえず摸索する強い意欲をもち、これを具体化していく社会関係構築能力を獲得していること。 <p>■卒業までに達成すべき具体的な基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学基礎科目・学部基礎科目・専門科目より 126 単位以上を修得していること。 ・全学基礎科目・学部基礎科目の両科目群より所定の単位数を修得していること。 ・専門科目群より所定の単位数を修得していること。 ・卒業論文のための研究過程を通じて自立的研究遂行能力を獲得していること。また卒業論文中間報告会および卒業論文最終発表会において論文の判定を受け、最終的に合格すること。 ・専門科目の語学系科目群より所定の単位数を修得していること。

経営情報学部

経営情報学部では、地域の教育機関と連携しながら産業界等のニーズ及びその変化に対応した教育研究を行うことで社会や地域に貢献するとともに、健全な企業経営を通じてより効率的で効果的な経済活動を実現するため、経営学全般に関わる知識、情報を使いこなすための知識、人間活動や社会環境に深く関わる情報システムの機能と仕組みを習得し、社会に対する責任を果たしながら、組織経営の変革及び情報社会の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

具体的には、経営学に関する基礎的な知識、さらには、企業や組織体の目的と構造、経営資源（人、物、金、情報）のマネジメント技術、システムの戦略的なプロセスの実践に活用できる知識や技術などを習得することで、社会・経済の発展や人々の豊かさに貢献しながら、より効率的で効果的な経済活動、より健全な企業経営を実現できる人材を育成する。これらの教育目的を達成するために、次に掲げる目標の達成に努める。

- ・健全な社会生活を営むための常識を持ち、他者と協力して問題解決に取り組むことができること。
- ・国際理解とコミュニケーションに必要な英語力の基礎があること。
- ・情報や情報システムの利活用方法を習得し、仕事や生活に活用できること。
- ・自主的、計画的に情報を集め、考察し、自らの見解を加えて記述し発表できること。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ）

https://www.nuis.ac.jp/university_annai/#link02b カリキュラムポリシー

（概要）

カリキュラムポリシー【教育課程の編成・実施方針】

国際学部

交通や通信が爆発的に進歩した現代の社会では、人々の国境を越えた交流はますます密になり、地球上のあらゆる地域の動きがここ新潟でもダイレクトに交差している。市民としての認識の力をつけていく上で、国際社会に対する幅広い教養は必須のものだといえる。国際学部国際文化学科の基本的なねらいは、こうした地球時代に真摯に向き合い学ぼうとする人々に真に自由な学びの場を提供することにある。このねらいのもと、（１）英語・中国語・韓国語・ロシア語から主言語と副言語を選択し、（２）国際社会への理解を深める授業を幅広く履修し、（３）高度なコミュニケーション能力の修得を目指したゼミナールに４年間継続して参加するという三つの柱を立て、これを全学基礎科目（経営情報学部と共通）、学部基礎科目、専門科目に分け、４年間・126 単位を卒業要件とする形で、カリキュラムを構成している。

経営情報学部

経営情報学部では、経営学に関する基礎的な知識、さらには、企業や組織体の目的と構造、経営資源（人、物、金、情報）のマネジメント技術、システムの戦略的なプロセスの実践に活用できる知識や技術などを習得することで、社会・経済の発展や人々の豊かさに貢献しながら、より効率的で効果的な経済活動、より健全な企業経営を実現できる人材を育成する。

さらに、ディプロマポリシーに掲げる目標を達成するために、学生の主体性を重視しながら、基礎学力を確立するための充実したリメディアル教育の実施（入学前演習の実施、入学後の学力試験の結果による能力別クラス編成や科目の必修化など）、さらにはより専門性が高められる専門科目の配置など、充実したカリキュラム体系を展開する。

具体的には、到達目標は下記の科目の学修に対応している。

- ・健全な社会生活を営むための常識を持ち、他者と協力して問題解決に取り組むことができること（主に基礎ゼミナール、基礎科目の学修に対応）。
- ・国際理解とコミュニケーションに必要な英語力の基礎があること（主に英語科目の学修に対応）。
- ・情報や情報システムの利活用方法を習得し、仕事や生活に活用できること（主に専門科目の学部共通の学修に対応）。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）

https://www.nuis.ac.jp/examination_admission/ アドミッションポリシー

（概要）

アドミッション・ポリシー

新潟国際情報大学は、情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重した上で、国や地域をこえて人類の福祉向上に貢献することを理念として、「国際化」と「情報化」に対応し、世界文化としての情報文化を理解し、その創造と発展に貢献できる人材を育成します。

国際学部のアドミッション・ポリシー

■期待する学生像

- 国際英語の習熟に向け努力することを欲する者。
- 国際英語に加え、中国語、韓国語、ロシア語のうち1言語を選択し、2言語以上の実践的運用力を身につけていこうと欲する者。
- アメリカ、中国、韓国・朝鮮、ロシアをはじめ、世界各地の歴史や文化を広くかつ深く学んでいこうと欲する者。
- 異文化理解を強く望みかつ実践し、地球的問題群へ向け自らの認識を広くかつ深く培っていこうと欲する者。
- 外国語の運用力をベースに世界各地の人びとと積極的にコミュニケーションを実現していこうと欲する者。

■入学前の推奨学習・推奨達成内容

- 基本6教科（地歴・公民・数学・国語・理科・外国語）全般にわたってその基礎を確実に学んでおくこと。
- 異文化理解を深めることを目的に、実践的なコミュニケーション能力の向上を目指して外国語の学習に取り組んでおくこと。とくに以下の学習に力を入れておくこと。
 - ・自らの考えを表現するためのオーラル・コミュニケーションの学習。
 - ・背景となる知識を活用しつつ未知の語の意味を推測し速読するための学習。
 - ・場面や目的に応じて読み手が分かりやすく理解できる文章を作成するための学習。
 - ・（英語の場合）基本5文型をはじめ不定詞・関係代名詞の用法、時制の基本、仮定法の用法、日常会話で頻出するイディオム、高校レベルの基本単語のアクセントの位置や発音など、基本の文法・語彙についての学習。
- 英語の学習についてとくに次の基準を達成もしくは達成へ向け努力していること。
 - ・高校3年生1学期末の外国語評定平均が3.5以上。
 - ・実用英語技能検定（英検）2級もしくは全国商業高等学校協会・英語検定試験1級。
 - ・ケンブリッジ英語検定（PET）140点以上、・GTEC（4技能版）Official Score790点以上、・IELTS™4.5以上、・TEAP226点以上、・TEAP CBT420点以上、・TOEFL iBT®50点以上、・TOEIC®（L&R）500点以上
- 世界史・日本史の学習に基づき、広い視野に立って社会の基本問題とくに現代史や時事問題の理解を深めるべく、地理や公民など社会科系科目の学習に取り組んでおくこと。とくに以下の学習に力を入れておくこと。
 - ・現代の民主政治の基本原理や憲法のあり方、経済社会の仕組み、国際社会の動向についての学習。
 - ・生命・環境・地域コミュニティ・情報社会など現代的な課題を倫理の側面から理解しようとする学習。
 - ・明治期以降第二次世界大戦を経て現在にいたるまでの世界史および日本史の学習。
 - ・世界地誌の視点から、グローバル化の進む現代世界と文化的な多様性について知識を深める学習。
- ボランティア活動もしくは海外留学の経験がある者あるいはその実現を目指し準備しようとしてきた者。

■評価方法（抜粋）

- 国際学部では多様な入学試験を通じて、①「知識・技能」、②「思考力・判断力」、③「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」という3要素を測る。

○以上3要素すべてを平均的に修得しているか、もしくはいずれかの要素に秀でていることをもって、本学に入学する基本条件とする。

経営情報学部のアドミッション・ポリシー

■期待する学生像

(学部共通)

経営情報学部では、地域の教育機関と連携しながら産業界等のニーズ及びその変化に対応した教育研究を行うことで社会や地域に貢献するとともに、健全な企業経営を通じてより効率的で効果的な経済活動を実現するため、経営学全般に関わる知識、情報を使いこなすための知識、人間活動や社会環境に深く関わる情報システムの機能と仕組みを習得し、社会に対する責任を果たしながら、組織経営の変革及び情報社会の発展に貢献できる人材を育成することを目的としている。

そのため、次のような関心、意欲が備わっている者を求める。経営学科及び情報システム学科の共通項目として、以下の4項目がある。

- 健全な社会生活を営むための常識を持ち、他者と協力して問題解決することへの関心。
- 国際理解とコミュニケーションに必要な英語力を養うことへの意欲。
- 情報や情報システムの利活用方法を習得し、仕事や生活に活用することへの関心。
- 自主的、計画的に情報を集め、考察し、自らの見解を加えて記述し発表することへの意欲。

(経営学科)

経営学科は、地域の教育機関と連携しながら産業界等のニーズ及びその変化に対応した教育研究を行うことで社会や地域に貢献するとともに、健全な企業経営を通じてより効率的で効果的な経済活動を実現するため、経営学の分野を主体的に学修し、それに関わる人間活動や社会環境、及び情報や情報システムの知識を習得し、社会に対する責任を果たしながら、組織経営の問題解決を提案・支援・実現できる人材を育成することを目的としている。

そのため、共通項目の4つに加え、以下の5項目に意欲、関心のある者を求める。

- 地域の問題解決について、提案、支援、実現したい意欲。
- 情報システムを活かした企業経営に関わることへの意欲。
- 国際的な視野を備え、グローバルに活躍することへの意欲。
- 企業及び組織活動、企業及び組織経営、起業への関心。
- 人間活動や社会環境に配慮した問題解決ができることへの関心。

(情報システム学科)

情報システム学科は、地域の教育機関と連携しながら産業界等のニーズ及びその変化に対応した教育研究を行うことで社会や地域に貢献するとともに、健全な企業経営を通じてより効率的で効果的な経済活動を実現するため、人間や社会に関する幅広い視野を持って、情報を使いこなすための知識、情報システムの機能、仕組み、設計・開発手法を習得し、社会に対する責任を果たしながら、情報システムの企画・設計・開発・管理・運用のできる人材を育成することを目的としている。

そのため、共通項目の4つに加え、以下の6項目に意欲、関心のある者を求める。

- 情報を使い新しい価値を創造したい意欲。
- 情報システムの企画・設計・開発・運用・活用したい意欲。
- 自らプログラミングをベースとしたものづくりをしたい意欲。
- 与えられた環境下で費用対便益を考慮して幅広い視野で問題解決することの意欲。
- 仕事の仕組みを系統的に考え、データを重視した論理的な判断ができることへの関心。
- 情報処理技術とネットワーク技術、情報と情報システムの企画・設計・構築等に携わることへの関心。

■入学前の推奨学習・推奨達成内容

○コミュニケーション能力、経営学と情報システムを理解するための論理的思考力、特定の分野に強い興味を持ち、探求し続ける能力を向上させるため、高等学校の授業科目や課

外活動などに積極的に取り組むこと。

○国語の学習については、文章を読んで、内容を的確に理解したり、表現したりする文章理解・表現能力を訓練すること。自分の考え・意見を論理的に話したり、他人の意見を理解したりするコミュニケーション能力を身につけるように努力すること。

○数学の学習については、日常生活で数学を活用し、理解する能力、物事を数理的にとらえ、考える能力、新聞などにあるデータを整理・分析し傾向を把握する能力を身につけるように努力すること。

○外国語を通しての、聞くこと・話すこと・読むこと・書くことなどの基礎的な能力を身につけるように努力すること。

○関心のある教科、継続的に学習して得意になった科目について、また、興味・関心のあるもの・ことを見つけ、より深く習得し続ける能力を身につけるように努力すること。

○資格を取得するなどの成果があるとさらに望ましい。

■評価方法（抜粋）

○経営情報学部では多様な入学試験を通じて、①「知識・技能」、②「思考力・判断力」、③「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」という3要素を測る。

○以上3要素すべてを平均的に修得しているか、もしくはいずれかの要素に秀でていることをもって、本学に入学する基本条件とする。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページ（情報公開・組織体制）

https://www.nuis.ac.jp/university_annai/#link03

新潟国際情報大学組織図[PDF]

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
国際学部	－	9 人	9 人	2 人	0 人	0 人	20 人
経営情報学部	－	17 人	5 人	1 人	0 人	0 人	23 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		71 人					71 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：ホームページ https://www.nuis.ac.jp/university_titiran/ 教員紹介					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
公表方法：ホームページ https://www.nuis.ac.jp/fd							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
国際学部	100 人	128 人	128.0%	400 人	524 人	131.0%	若干名人	1 人
経営情報学部	150 人	201 人	134.0%	600 人	788 人	131.3%	— 人	— 人
合計	250 人	329 人	131.6%	1,000 人	1,312 人	131.2%	若干名人	1 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
国際学部	114 人 (100%)	3 人 (2.6%)	104 人 (91.2%)	7 人 (6.1%)
経営情報学部	181 人 (100%)	3 人 (1.7%)	165 人 (91.2%)	13 人 (7.2%)
合計	295 人 (100%)	6 人 (2.0%)	269 人 (91.2%)	20 人 (6.8%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
国際学部	126 人 (100%)	109 人 (86.5%)	11 人 (8.7%)	6 人 (4.8%)	0 人 (0.0%)
経営情報学部	192 人 (100%)	172 人 (89.6%)	11 人 (5.7%)	9 人 (4.7%)	0 人 (0.0%)
合計	318 人 (100%)	281 人 (88.4%)	22 人 (6.9%)	15 人 (4.7%)	0 人 (0.0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
シラバスの作成過程にあたり、大学や学部の教育理念及び個々に行われる講義の目的、講義を通じて達成されるべき到達目標をカリキュラムポリシーやディプロマポリシーに沿って作成する。シラバスは、本学ポータルサイトにより、授業科目ごとに担当教員が作成する。シラバスの様式は、各回の授業ごとに項目と内容を記述する。なお、シラバスには、授業科目、単位数、開講学期、担当教員名、実務経験の有無、科目区分(カリキュラムマップへのリンク)、関連するディプロマポリシー、ナンバリング、授業の目的、学修到達目標、実務経験との関連性、授業計画、授業時間外の学習、成績評価(評価基準・方法、フィードバック方法)、アクティブラーニング(実施の有無・実施内容)、教科書/参考書、受講上の留意点等、JABEE について記載する。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

担当教員の主観的なものにならないように、学生にあらかじめ示した客観的な成績評価方法・基準をシラバスに記載している。卒業要件は学生便覧、ホームページで公表している。成績評価方法・基準のとおり、各授業科目の学修成果の評価を行い単位を与えている。なお、履修登録上限は 22 単位であるが、3 年次前期（5 セメスター）終了時に通算で 100 単位以上取得している学生に限り、3 年次後期（6 セメスター）以降の履修登録上限は 24 単位まで認めている。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
国際学部	国際文化	126 単位	<div>有</div> ・無	22 単位
経営情報学部	経営	126 単位	<div>有</div> ・無	22 単位
	情報システム	126 単位	<div>有</div> ・無	22 単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページ https://www.nuis.ac.jp/university_kyoikukohyo/
7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
国際	国際文化	675,000 円	100,000 円	400,0000 円	施設設備費，教材・実習費
経営情報	経営 情報システム				
国際	国際文化	675,000 円	100,000 円	350,0000 円	施設設備費，教材・実習費
経営情報	経営 情報システム				

上段 令和 2(2020)年度以降の入学者

下段 平成 31(2019)年度以前の入学者

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>（概要）</p> <p>奨学金として、経済的なサポートと学業の奨励を目的としたさまざまな制度を設置。表彰奨学金、海外派遣留学制度奨学金、資格取得奨励奨学金、学費臨時給付奨学金、20th 記念奨学金、家族入学奨学金、家族在籍支援奨学金など多様な給付奨学金により、充実した修学支援に取り組んでいる。</p>
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>（概要）</p> <p>3 年次前期に「キャリア開発 1」を開講し、「自分の人生」という自覚を持たせ、自己の能力を獲得・発揮しながら自分らしく生きる方法を学び、実践に繋げる。また、自己の将来像を描くことで、学生生活の計画を立て、実行する。3 年次後期の「キャリア開発 2」では、自己理解の視点を磨き、持っている能力、獲得したい能力や自身の特徴を知り、成長に役立てる。なお、日本の雇用に関する法律、制度などの基礎知識を習得し、進路選択に活かす。更に、就職活動・採用選考に関する知識を獲得すると共に、グループワークの実施や採用担当者の話を踏まえ、就職活動の準備に繋げる。</p>
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>（概要）</p> <p>学生相談室及び学生支援センターを設置。学生相談室には臨床心理士が月 3 回、曜日及び時間を定めて在室しており、学生のような相談（カウンセリング）に応じている。また、学生会館内の学生支援センターには学務課職員（看護師）がおり、学生のような相談に対応している。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>公表方法：ホームページ</p> <p>https://www.nuis.ac.jp/university_kyoikukohyo/</p> <p>https://www.nuis.ac.jp/university_annai/#link03 新潟国際情報大学組織図[PDF]</p>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F115310105159
学校名（〇〇大学 等）	新潟国際情報大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 新潟平成学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		185人（ － ）人	190人（ － ）人	199人（ － ）人
内 訳	第Ⅰ区分	92人	99人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	59人	46人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	26人	30人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	－ 人	－ 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－ 人	－ 人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－ 人（ 0 ）人
合計（年間）				199人（ － ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	— 人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	— 人	人	人
計	— 人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	12人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	— 人	人	人
GPA等が下位4分の1	46人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	— 人	人	人
計	46人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。